

平成 15 年度実績評価書の概要について

平成 15 年 7 月 4 日

1 本年度の評価結果の概要

(1) 対 象 政 策 7 9 政策 (1 4 年度 8 3 政策)

(2) 評価結果の概要

端 的 な 結 論	政策数	
	15 年度	14 年度
目標が達成され、政策としての役割を終えた		1
目標達成に向けて成果が上がっている 政策の必要性、施策の有効性・効率性等が認められ、これまでの取組を継続すべき	2 7	4 0
目標達成に向けて成果が上がっている 政策の必要性はあるが、施策の有効性・効率性等に課題があり、取組の改善・新たな対策の検討が必要	4 9	4 0
目標達成に向けて成果は上がっていない 政策の必要性、効率性、有効性等について課題があり、政策・業務の見直しが必要		
そ の 他 ()	3	2
合 計	7 9	8 3

本年度は、郵政事業庁の公社化に伴うもの

1 4 年度は、昨年度の類型において「目標達成に向けた成果は上がっていないものの当該政策は必要であり、これまでの取組を進めていくべき」と分類されたもの

(3) これまでの取組を継続すべきとされ、所要の予算の要求を検討する政策
1 2 政策 (2 7 政策中)

(4) 取組の改善・新たな対策の検討が必要とされた政策の内訳

政 策 数	政策数		
	制度改正	予算の見直し	その他(事務改善が必要なもの等)
4 9	2 2	3 2	3 7

2 総務省における実績評価の取組について

(1) 本評価書は、「行政機関が行う政策評価に関する法律」に基づき、平成15年度に総務省がその主要な79政策について実績評価方式により自ら評価を実施した結果をとりまとめたものです。

総務省としては、この評価書及びその要旨をとりまとめ、公表することによって総務省の政策について国民に対する説明責任を果たすとともに、評価結果の政策への適切な反映を図ることとしています。

各政策の評価結果については、当該政策の問題点を明らかにし、今後政策に適切に反映できるよう、また、国民にわかりやすいよう、

当該政策が必要か

成果が上がっているか、上がっていないか

当該政策(政策目標を実現するための施策を含む。)に係る課題を解決するためには、何らかの改善や新たな取組が必要か

という視点から設定した4つの「端的な結論」のいずれかを選択して示すこととしています。

(2) 今年度は、評価書の内容を国民によりわかりやすいものとし、また、評価結果の活用を一層推進するため、以下の取組を進めるとともに、評価に当たっては、引き続き政策評価の手法や総務省の所管する政策について知見を有する学識経験者をメンバーとする総務省政策評価会(別紙)においてご意見を伺うなど、その客観性等の確保に努めています。

概算要求等に反映させるため、評価結果の取りまとめ・公表の前倒し
今後の課題や対応策を、

- ・ 「制度改正が必要なもの」
- ・ 「予算措置が必要なもの」
- ・ 「その他(事務改善が必要なもの等)」

の3つに区分して明示し、評価結果の業務改善への活用を推進
国民によりわかりやすいものとするため、様式改善のほか、図表の活用
の推進

評価の質、客観性等の向上のため、アウトカムを重視した目標・指標の
設定、数値化の推進等

(3) この評価結果は、今後、平成16年度予算概算要求や制度改正等の政策の企画立案等に活用することとしています。

(別紙)

総務省政策評価会構成員

- (座長) 中邨 章 明治大学政治経済学部教授
- 荒巻 禎一 前京都府知事
- 有賀 正 長野県松本市長
- 一力 健 株式会社電通国際情報サービス相談役
- 上山 信一 米国ジョージタウン大学研究教授
- 大住 莊四郎 新潟大学経済学部教授
- 北大路 信郷 静岡県立大学経営情報学部教授
- 國井 秀子 株式会社リコー執行役員
- ソフトウェア研究開発本部本部長
- 城山 英明 東京大学法学部助教授
- 多賀谷 一照 千葉大学法経学部教授
- 武田 安正 アクセンチュア株式会社統括パートナー
- 富永 清次 熊本県菊陽町長